

第 5 回 ディスカッションレポート

テーマ 2

市場経済における相対取引である企業間の M&A に対して政府が関与することについて
→B 案：政府関与に反対

○M&A の機能

市場経済の基本原則は、自由な競争と資本移動による最適な資源配分。

M&A は、成長力のある企業が他社の経営資源や技術、人材を取り込むことでスピーディーな事業拡大や再編を可能にする。

現代のグローバル経済において、M&A は資本の効率的な再配分や、技術革新の加速、国際競争力の強化といった観点から不可欠な手段である。

○政府介入による悪影響

① 企業や経済の非効率化

M&A の標的となった国内企業を政府が介入し保護すると、よいパフォーマンスをあげなければ買収の対象となりその立場を追われるかもしれないというプレッシャーが経営者に働かない。つまり市場の競争原理が働かず、企業の経済活動は非効率なままとなってしまう。その影響は保護された企業だけでなく他の企業の経営者にも及ぶ。
→経済全体として国際競争力が失われていく。M&A によるイノベーションが起こることもない。

→従業員の雇用などを一時的に守れたとしても、経済は成長の機会を失い長期的には製品・サービスの質の低下や輸出の減少による税収減で国民の生活水準は低下する。

② 外国資本から敬遠される

政府介入が経済的合理性に基づくとは限らない。また合理性を客観的に判断することは非常に困難である。

→政府介入が政治的に利用される可能性がある。

→国内外の投資家にとってはどのような場合に政府が M&A に介入するのかわからない状況での判断が求められる。このような状況はリスクが高いため、投資家が投資を敬遠する可能性は高くなる。

→外国資本の流入が抑制されてしまうと、経済は成長の機会を逃すこととなってしまう。

○まとめ

M&A は市場原理に基づく企業間の正当な取引であり、企業の経営資源の最適化や国際競争力の強化に資するものである。合理的な理由のない政府介入は以上のような悪影響をもたらし、国内経済にもグローバル経済にも望ましくない。

よって、企業間の M&A に対して政府は介入するべきでない。